



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO財務部長 (氏名) 長野 正毅 TEL 092-412-0711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	301,186	17.5	3,924	12.8	4,247	21.0	5,192	254.2
2026年3月期第1四半期	256,297	6.9	3,480	47.0	3,511	27.0	1,466	53.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,069百万円(126.9%) 2026年3月期第1四半期 2,234百万円(1,174.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	187.02	—
2026年3月期第1四半期	52.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	457,932	120,559	24.1
2026年3月期	454,068	118,200	23.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 110,182百万円 2026年3月期 107,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	8.1	8,500	19.9	9,000	24.9	7,000	112.1	252.11
通期	1,200,000	10.6	22,000	21.7	23,000	23.2	12,500	12.8	450.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	27,766,452株	2026年3月期	27,766,452株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	695株	2026年3月期	656株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	27,765,760株	2026年3月期1Q	27,726,244株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 [添付資料] P.3 [1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明] をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績が堅調であることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、日経平均株価は7万円台に突入するなど緩やかな回復基調が続きました。訪日外国人旅行者数は2026年上半期も2,108万人と堅調であり、外食産業を中心に国内旅行者やインバウンド需要が引き続き旺盛である一方、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとした地政学リスク、変動の激しい株式・為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めております。また、新たに策定しました中期経営計画「Create “ONE” 28」で掲げた基本戦略（「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」、「グローバル戦略」、「新規事業戦略」）や1,200億円にのぼる投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,011億86百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、448億89百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は39億24百万円（前年同四半期比12.8%増）、経常利益は42億47百万円（前年同四半期比21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業用不動産の入替に伴う固定資産売却益などにより51億92百万円（前年同四半期比254.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、中東情勢の悪化による原油・ナフサ価格の高騰をはじめ、2026年は10月までに約1万1,000品目の飲食料品の値上げが予定されるなど物価上昇が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、インバウンド需要が引き続き好調に推移し、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や利益商材の発掘、新規エリアへの領域拡大、物流・製造の効率化などに努めました。

この結果、売上高は2,338億88百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、セグメント営業利益は25億70百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。

飼料畜産関連事業におきましては、原油高や円安の影響により配合飼料・資材・燃料コストの上昇が続きましたが、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、鶏卵事業では鳥インフルエンザ後の生産回復と消費鈍化により卵価は若干下げ気配がありますが、依然高止まりの状況です。

この結果、売上高は350億78百万円（前年同四半期比16.0%増）となり、セグメント営業利益は12億29百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、資材価格や物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られたことに加え、前年度に大きく落ち込んだ新設住宅着工件数は回復の兆しがあるものの、大手分譲メーカーも販売に苦戦し在庫増が続くなど依然として低調に推移しております。

このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案や集合施設など非住宅物件の獲得に向けた機能強化を進めるなど、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は283億2百万円（前年同四半期比22.5%増）となり、セグメント営業利益は5億49百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、国内旅行者や訪日外国人の需要が好調に推移する一方で、修理・整備費の増加、修理期間中の機会損失などにより収益を圧迫しました。また、低価格帯の事業者の新規参入が増加し、価格競争が激化しております。

運送事業におきましては、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰、法規制対応など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上や業務効率化、労働環境の整備など積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は、39億16百万円（前年同四半期比30.9%減）となり、セグメント営業利益は1億70百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億63百万円増加し、4,579億32百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が44億74百万円減少したものの、「仕掛販売用不動産」が41億42百万円、「土地」が19億24百万円及び「有形固定資産その他（純額）」が14億94百万円増加したためであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加し、3,373億73百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が56億52百万円、「未払法人税等」が41億18百万円及び「流動負債その他」が34億74百万円減少したものの、「短期借入金」が173億37百万円増加したためであります。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ23億58百万円増加し、1,205億59百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が7億38百万円減少したものの、「利益剰余金」が29億71百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

なお、2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震について、当企業グループは事業所や物流センター等を当該地域で稼働しており、被害状況は現在確認・調査中です。今後、業績への影響を合理的に見積ることが可能となった時点で、必要に応じて適切にお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,470	52,287
受取手形、売掛金及び契約資産	107,225	102,751
電子記録債権	3,037	2,898
商品及び製品	31,745	31,323
仕掛品	1,087	1,249
未成工事支出金	111	129
原材料及び貯蔵品	3,727	3,701
販売用不動産	9,084	9,861
仕掛販売用不動産	14,082	18,224
その他	27,538	26,129
貸倒引当金	△1,108	△1,131
流動資産合計	248,004	247,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,209	49,594
土地	51,975	53,900
その他（純額）	25,455	26,950
有形固定資産合計	125,640	130,445
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,264
のれん	33,359	32,237
その他	523	549
無形固定資産合計	39,247	38,051
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	24,992
退職給付に係る資産	3,678	3,974
その他	13,092	13,691
貸倒引当金	△692	△648
投資その他の資産合計	41,176	42,010
固定資産合計	206,064	210,507
資産合計	454,068	457,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,581	134,928
電子記録債務	7,862	7,968
短期借入金	23,273	40,611
1年内償還予定の社債	207	247
1年内返済予定の長期借入金	17,933	17,582
未払法人税等	7,971	3,853
契約負債	735	966
賞与引当金	3,281	1,899
その他	37,813	34,338
流動負債合計	239,660	242,396
固定負債		
社債	160	180
長期借入金	69,139	67,653
役員退職慰労引当金	1,027	954
退職給付に係る負債	2,118	2,299
資産除去債務	1,066	1,498
その他	22,695	22,392
固定負債合計	96,207	94,976
負債合計	335,867	337,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,275	9,275
資本剰余金	7,422	7,380
利益剰余金	80,400	83,371
自己株式	△1	△23
株主資本合計	97,097	100,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,839	9,100
為替換算調整勘定	△237	△204
退職給付に係る調整累計額	1,100	1,282
その他の包括利益累計額合計	10,702	10,178
非支配株主持分	10,401	10,377
純資産合計	118,200	120,559
負債純資産合計	454,068	457,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	256,297	301,186
売上原価	225,104	264,408
売上総利益	31,192	36,778
販売費及び一般管理費	27,712	32,854
営業利益	3,480	3,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	126	141
仕入割引	22	25
為替差益	-	41
その他	485	820
営業外収益合計	633	1,028
営業外費用		
支払利息	320	435
持分法による投資損失	30	59
為替差損	156	-
貸倒引当金繰入額	5	2
その他	88	207
営業外費用合計	602	705
経常利益	3,511	4,247
特別利益		
固定資産売却益	9	4,638
負ののれん発生益	-	366
特別利益合計	9	5,005
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,520	9,247
法人税、住民税及び事業税	1,999	3,597
法人税等調整額	△78	37
法人税等合計	1,920	3,634
四半期純利益	1,599	5,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,466	5,192

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,599	5,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△761
為替換算調整勘定	△37	20
退職給付に係る調整額	△55	180
持分法適用会社に対する持分相当額	8	15
その他の包括利益合計	634	△544
四半期包括利益	2,234	5,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093	4,668
非支配株主に係る四半期包括利益	140	400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間の期首より定額法に変更しております。

当企業グループは、2026年度を開始年度とする当中期経営計画「Create “ONE” 28」において、更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図るため、設備投資やD X投資に関する効率化投資を拡大することを計画しております。当該計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、今後は成熟した市場を背景に、有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれていることから、耐用年数にわたり均等的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,277	30,238	23,111	250,628	5,669	256,297	—	256,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	341	383	749	2,001	2,751	△2,751	—
計	197,302	30,579	23,495	251,377	7,671	259,048	△2,751	256,297
セグメント利益	2,354	993	311	3,659	278	3,937	△457	3,480

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去784百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	233,888	35,078	28,302	297,270	3,916	301,186	—	301,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	492	382	1,036	2,162	3,198	△3,198	—
計	234,050	35,571	28,685	298,307	6,078	304,385	△3,198	301,186
セグメント利益	2,570	1,229	549	4,349	170	4,519	△595	3,924

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△595百万円には、セグメント間取引消去1,205百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「食品関連事業」で88百万円、「糖粉・飼料畜産関連事業」で26百万円、「住宅・不動産関連事業」で1百万円、「その他」で9百万円、それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,879百万円	2,149百万円
のれんの償却額	1,141 "	1,129 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。